



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル ————— 6/24(月)～6/30(日)

今週の振り返り ————— 6/17(月)～6/20(木)

来週の注目点 ————— 6/24(月)～6/30(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集

大和アセットマネジメント

Daio Asset Management



米国大統領選テレビ討論会

	 米国	 日本	 欧州
月 6/24	6月FOMC連銀製造業景況指数 カワナishi連銀総裁講演	6月日銀金融政策決定会合に おける主な意見	欧：シュナールECB理事講演 独：6月IFO企業景況感指 数 EU外相理事会
火 6/25	4月S&PCS住宅価格指数 6月コンファレンスボード消 費者信頼感指数 クックFRB理事講演 ボウマンFRB理事講演	5月企業向けサービス価格指数 日銀基調的なインフレ率を 捕捉するための指標	
水 6/26	5月新築住宅販売件数 FRB、ストレステスト結果公表		欧：レーンECBチーフエコノミスト講演
木 6/27	5月耐久財受注 5月中古住宅仮契約指数 第1回大統領選TV討論会	5月商業動態統計 株主総会集中日	欧：5月マネーサプライ 欧：6月景況感指数 EU首脳会議（-28日） 英：BOE金融安定報告書
金 6/28	リッチモンド連銀総裁講演 5月個人所得・消費支出 5月個人消費支出デフレーター	5月失業率・有効求人倍率 6月東京都都区部消費者物価 指数 5月鉱工業生産指数	欧：ECB5月消費者期待調 査 独：6月失業率 英：1-3月期経常収支
土 6/29			
日 6/30	NY連銀総裁講演	次世代大型ロケット「H3」 3号機打ち上げ	仏：総選挙第1回投票

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料



豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	6/24	NZ：5月貿易統計 加：マクレムBOC総裁講演	印：*1-3月期国際収支 土：6月設備稼働率 伯：5月経常収支
火	6/25	豪：6月ウエストパック消費者信頼感指数 加：5月消費者物価指数	馬：5月消費者物価指数 土：4月住宅価格指数 土：5月外国人観光客数 南ア：1-3月期雇用統計 伯：金融政策決定会合の議事要旨（6/19開催分） 伯：6月消費者信頼感指数
水	6/26	豪：5月ウエストパック景気先行指数 豪：5月消費者物価指数 豪：ケントRBA総裁補佐講演	星：5月鉱工業生産 露：5月鉱工業生産 伯：5月融資残高
木	6/27	NZ：6月ANZ企業景況感指数 豪：5月求人件数 豪：ハウザーRBA副総裁講演 加：4月求人件数	中：5月工業利益 比：金融政策決定委員会 比：5月財政収支 土：金融政策決定会合 南ア：5月生産者物価指数 墨：5月失業率 墨：5月貿易統計 墨：金融政策決定会合
金	6/28	豪：5月民間部門信用 加：4月GDP	中：1-3月期国際収支 比：5月銀行貸出動向 泰：5月国際収支 韓：5月鉱工業生産 土：5月貿易統計 南ア：5月民間部門信用 南ア：5月貿易統計 南ア：5月財政収支 伯：5月失業率
土	6/29		越：6月鉱工業生産 越：6月消費者物価指数 越：6月小売売上高 越：6月貿易統計 越：4-6月期GDP
日	6/30		中：6月国家統計局PMI

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料

今週の
振返り

材料に乏しい中で最高値を更新する米国株

経済・金利

- 金利は前週末対比では各年限とも小幅な上昇に留まった。材料の乏しさと祝日で動意がなかった状況と言える。FF金利先物での利下げ期待も同様で、年内2回弱、向こう1年にかけて4回程度の織り込みに大きな変化はなかった。
- **5月小売売上高**は全体的に弱めの結果だった。最も注目されるGDP算出ベースは前月分の下方修正が、個人消費の減速感を強める格好となった。年初から上下揺れ動く中、昨年後半と比較すると消費拡大ペースは鈍化している。もっとも、均してみればコロナ禍以前のトレンドと一致する拡大ペースでもあり、特段弱いというほどでもない。
- FRB高官から目立った発言は少なかった。6月FOMC直前に公表された5月CPIについて、多くの高官が「好結果」と歓迎しつつも、「単月の結果に過ぎない」と冷めた見方も多い。また、インフレ抑制の進展度合いを考えるには「数カ月分」の物価指標が必要との声も引き続き多かった。

株式

- 20日（木）までのS&P500の週間騰落率は+0.77%。17、18日に**S&P500とナスダック総合指数は最高値を更新した**。
- 17日は+0.77%。6月NY連銀指数の予想以上のマイナス幅縮小や、政治不安で前週末急落した仏CAC40指数の反発を好感。18日は+0.25%。5月小売売上高は下振れしたが、利下げ期待を高める結果となった。休場後の20日は利益確定とみられる売り等により▲0.25%と反落。個別では目標株価引上げが相次いだマイクロン・テクノロジーが連騰後に急落。**エヌビディアは18日、時価総額世界首位に立った**。

REIT

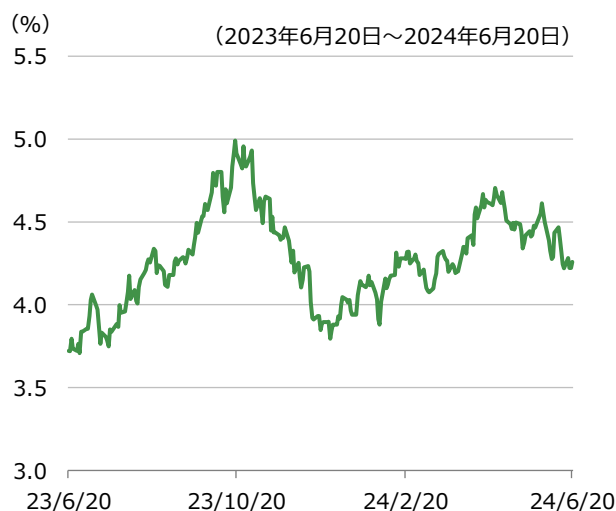
- NAREIT指数（配当込み）は、狭いレンジで推移し前週末から20日まで+0.08%。住宅建設大手レナーの慎重な見通しを受け、集合住宅や戸建住宅が上昇した。貸倉庫も前週に続き相対的に大きな上昇となった。

米国：実質小売売上高



※除く自動車・部品、ガソリン、建築資材・園芸用品、外食をコア財CPIで実質化 (出所) 米商務省、米労働省、大和アセット作成

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーク



物価指標と大統領選TV討論会

経済・金利

- 経済指標は主に、25日（火）6月コンファレンスボード消費者信頼感指数や28日（金）5月個人消費支出・PCEデフレーターなど。FRB関連では、NY連銀総裁など高官発言の予定あり。そのほか、ストレステストの結果公表や第1回大統領選TV討論会といったイベントも予定されている。
- 一応の注目指標は5月個人消費支出とPCEデフレーター。それぞれの前哨戦である小売売上高とCPIを踏まえると、弱い結果となる可能性が高い。市場予想通りの結果となれば相場反応は当然限られよう。PCEデフレーターでは低い伸びの継続性が改めて議論されよう。もっとも、いずれの指標も5月単月の結果であり、インフレ抑制に向けた一段の進展とFRB高官が解釈する可能性は低い点に留意されたい。
- そのほか、中長期の5年債と7年債の入札が予定されている。利下げ期待の高まりを背景に国債に強気なムードもあるため、好調な入札が金利低下材料となる可能性も。

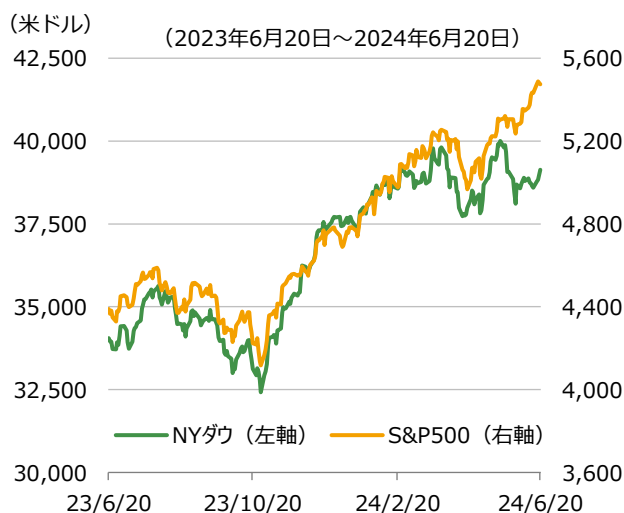
株式

- 26日（水）のマイクロン・テクノロジー決算や28日（金）の5月PCEデフレーターに注目。なお27日（木）には**大統領選TV討論会**が予定されている。
- 今週は「良い」経済指標が出れば景気の底堅さが好感され、「悪い」経済指標が出ても利下げ期待が高まり、共に株高となった。6月FOMCと5月CPIの無難な通過で醸成された楽観ムードが株高の背景にあらう。5月PCEがインフレ減速を示唆する内容となれば、こうした傾向は継続する可能性がある。TV討論会の勝敗がはっきりした場合には、勝者の政策関連銘柄に注目したい。

REIT

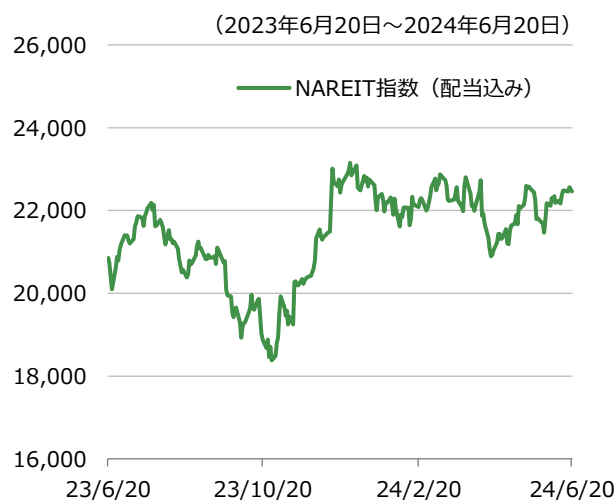
- レストラン運営のダーデン・レストランズの決算は既存店売上げベースでは必ずしも良好ではなかった。来週もナイキやウォルグリーンズ・ブーツ・アライアンスなど商業施設のテナント各社の決算を確認したい。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーク

米国：REIT



(出所) ブルームバーク

今週の
振返り

国内外の政治要因が上値を抑える

経済・金利

- 金利は短期ゾーンが低下した一方で、長期・超長期ゾーンは上昇。次回7月の金融政策決定会合で国債買入れの減額が「相応の規模」で決定されることを警戒すると同時に、追加利上げへの思惑は低下。
- 21日発表の**5月全国CPI**は、総合で前年同月比+2.8%と前月の同+2.5%から伸び率が加速した。しかし、「再エネ賦課金」の大幅な引き上げが影響しており、基調的な物価上昇率は低下傾向にある。基調的な物価動向を判断するにはなお見極めが必要。

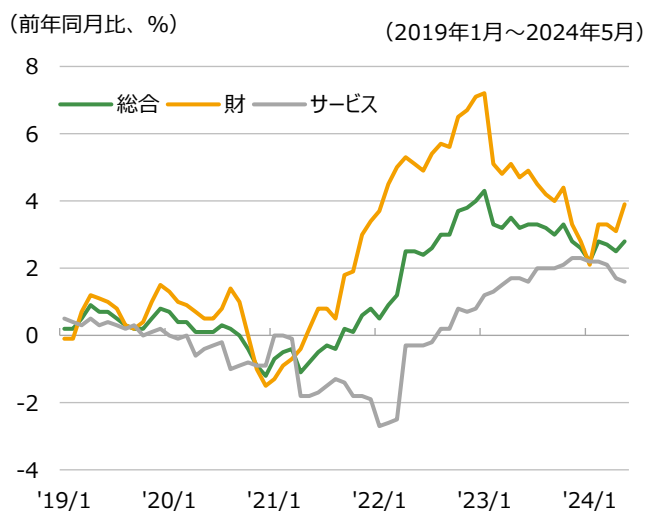
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）の先週末から20日までの騰落率は+0.49%と、一旦は下げ止まった様子。
- 将来的な自己投資口取得が示唆されたKDX不動産投資法人や、3カ月連続で300万人を上回った5月の訪日外客数を好感したホテルセクターなどが上昇をけん引。

株式

- 前週末比の騰落率はTOPIX▲0.8%、日経平均株価▲0.5%（20日まで）。総選挙での**英仏与党の劣勢見通し**や、中東・ウクライナ情勢に対する懸念、**原油価格の急反発**、ロシアと北朝鮮による軍事同盟色の強い条約の締結、国内での**内閣不信任決議案**の提出など、政治面から懸念材料が多く上値の重い展開となった。一方、米金利が低下し米国株が上昇したことや、米金利低下にもかかわらず円安が進行したことが相場を下支えした。**6月PMIはサービス業が50割れと急低下**しネガティブサプライズ。
- 19日に**TOPIX構成銘柄を約500銘柄削減し1,200銘柄程度とする見直し案**が発表されたが、グロース250や除外対象銘柄が多く含まれる東証小型株指数は発表後に上昇。業種別では、サービス、その他製品、機械などが上昇した一方、証券、石油、不動産などが下落した。個別では、**米国のAI・半導体関連株の続伸**に連れ高したイビデン、アドバンテストなどの上昇が目立った。

日本：消費者物価指数



(出所) 総務省統計局

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



政治と為替動向

経済・金利

- 24日（月）に**6月の日銀金融政策決定会合における主な意見**が公表される。足元で大型連休中の2回目の為替介入が入った水準を超えて円安が進んでおり、円安けん制のためタカ派トーンを強めてくるか。その程度次第では、7月会合での利上げ観測が再燃してくる可能性もあると考える。
- 28日（金）発表の**6月東京都区部CPI**は、政府による電気・ガス代の補助金終了が物価の押し上げ要因となる。春闘の結果が反映されてくるかを引き続き確認したい。

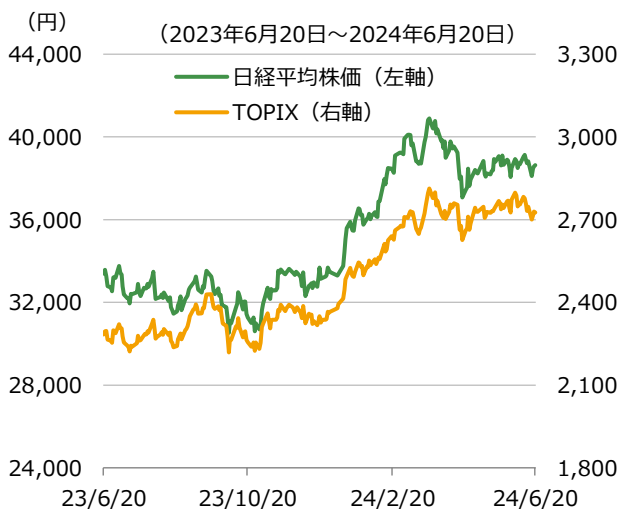
REIT

- これまでホテルの一客室当たり収益をけん引してきた客室単価を今後も引き上げるには、インバウンド顧客の比率を更に引き上げる必要があると言われている。しかし、訪日外客数増加が顕著であるとはいえ、日本人客が大半を占めていることから、稼働率引き上げも重要になってくるだろう。

株式

- 30日（日）に仏総選挙の第1回投票、再来週に英総選挙が実施されるが、共に与党の劣勢が報じられており、**国内外の政局に不透明感**が漂う。また、原油価格が急反発したがあまり材料視されていない。むしろ、米国のインフレが沈静化傾向で、夏場にかけて米国債の需給が改善する季節性もあり、金利の低下傾向が好感されている。ただし**AI・半導体関連株の上昇に過熱感**があるほか、月末にかけて自社株買いが減少する傾向にあり、上昇一服となりやすいか。
- 来週の注目点は、6月の日銀金融政策決定会合における主な意見で金融政策変更への示唆があるか。また、6月東京都区部CPIで物価動向を確認。27日（木）が**株主総会集中日**。例年は株主総会后に持合解消の売りが増加する傾向がある。同日の**米大統領選TV討論会**は無難に通過か波乱含みか。また、米財務省が日本を**為替操作監視リスト対象に再指定**した後、1米ドル159円台までの円安となった為替動向にも注目。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 フランス総選挙

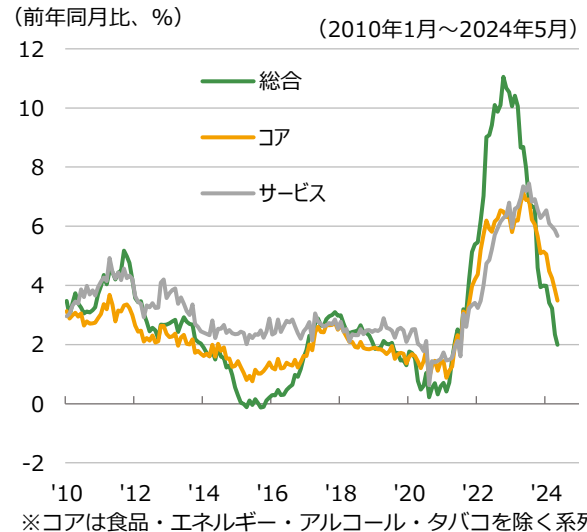
今週の振り返り

- **BOE**は19日に終了した**金融政策委員会**で、市場予想通り7会合連続で政策金利を5.25%に据え置く決定をし、20日に発表した。前回同様7名が据え置き、2名が0.25%ptの利下げを支持したが、据え置きを支持した7名のうち、利下げとの間で「微妙な決定」であった委員が複数名いて、全体として利下げに一段と傾斜した様子が窺える。**5月消費者物価指数**は総合で前年同月比+2.0%まで伸び率が鈍化した。象徴的な出来事だが、エネルギー価格の下落の影響が大きく、BOEも市場も予想していた範囲で、サプライズではない。議論の焦点はサービス価格で、こちらは+5.7%と、1年前の+7.4%のピークから鈍化しているものの、伸び率は高いまま。それでも、特殊要因が大きかったことや、最低賃金の引き上げの影響が今後は限られそうなことなどを理由に、サービス価格が中期的にインフレ率を押し上げるものではないとの判断が、「微妙な決定」であった複数の委員の根拠として記された。英国のインフレ率が他の先進国と比較して特異的に高い状況ではなくなりつつある。BOEは**8月に利下げを開始**すると予想する。

来週の注目点

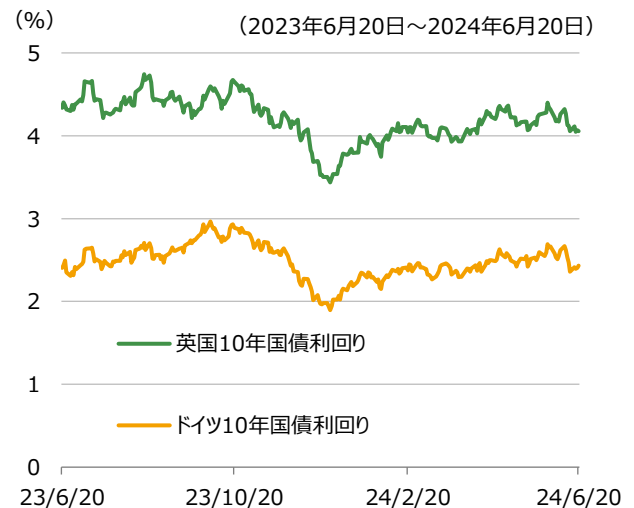
- **フランス**で30日（日）に**総選挙の第1回投票**が実施される。欧州議会選挙において、フランスは与党が大敗したことを受けて、マクロン大統領が電撃的に下院を解散したもの。欧州議会とフランス議会との投票制度や国民の投票行動の違いなどに鑑みれば、欧州議会選挙の結果がそのまま反映されるとは限らないが、各種世論調査に拠れば、極右の国民連合や極左を含む左派連合の躍進が予想されている。どの政党も単独で過半数の議席を獲得する可能性は低いが、国民連合や左派連合が政権を担えば、大統領府とのねじれによる政治の不透明感や、財政赤字の拡大への懸念が、短期的にせよ市場の混乱を招きかねないリスクには注意。

英国：消費者物価指数



(出所) 英国統計局

英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 リスクオンの円安は続くか

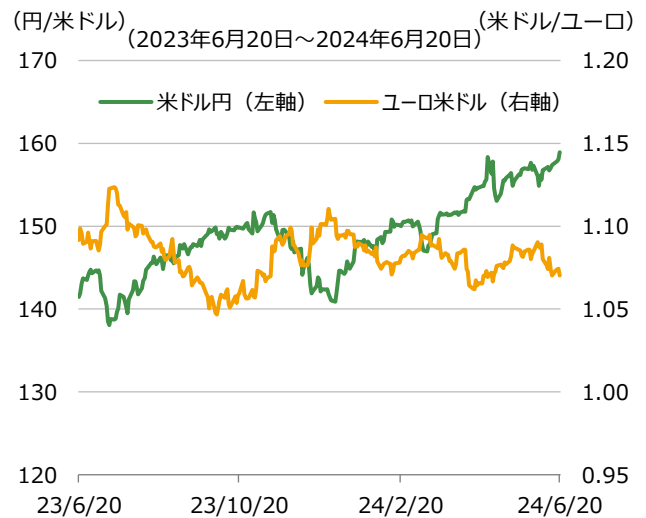
今週の振り返り

- 前週末、**日銀**が次回7月の金融政策決定会合で長期国債買入れを減額する方針を決定すると、6月会合での減額決定を予想していた市場は円安で反応し、米ドル円は158.25円まで上昇。ただ、植田総裁が国債買入れについて「減額する以上は相応の規模になる」とし、7月会合での利上げについて経済物価情勢次第で「当然あり得る」と述べたことが円高に働き、157円台前半に反落。今週初には、レーンECB理事（チーフエコノミスト）が仏政治不安による市場の混乱について「市場で起きているのはリプライシング（価格調整）で、無秩序な市場にはなっていない」と指摘。市場心理が改善し、**リスクオンの円安**に傾いた。
- **豪中銀**は政策金利据え置きを決定したが、「利上げも討議した」とブロック総裁が述べたことなどから、豪ドル高だけでなく円安も進み、米ドル円は再び158円台に上昇。5月米小売売上高が市場予想を下回ると米金利低下・米ドル安に振れたが、米ドル円は底堅く推移。**スイス中銀**が3月に続き2会合連続で利下げし、フラン高抑制に必要な為替介入の用意があると表明すると、スイスフラン安・米ドル高に。**BOE**は政策金利を据え置いたが、数名の委員は利下げ支持との微妙なバランスで据え置きを支持したため、利下げに傾斜と捉えられ英金利低下・ポンド安に。その後リスクオンの円安が進み、米ドル円は159円台まで上昇。

来週の注目点

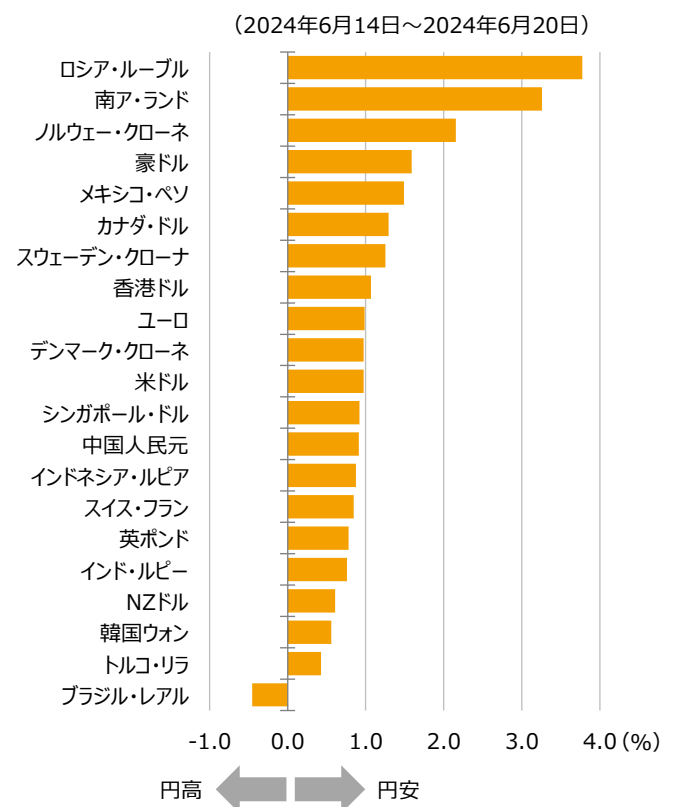
- 米金利低下で日米金利差が縮小するなかでも、米ドル円が上昇基調にある。これは、仏政治不安のユーロ安などに伴う米ドル高よりも、クロス円全般の上昇が示す**円安**が主導している。そして、円安の背景には、米株価上昇に示される**リスクオン**の投資行動がある。欧米の金利低下を好感したリスクオンが続くか、それとも景気減速懸念などからリスクオフに傾くかが注目される。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーク



豪州

消費者物価指数で利上げ
再開が意識されるか注目

今週の振り返り

- RBA理事会の結果から改めて利下げが遠いことが意識され、国債利回りは幅広い年限で上昇。豪ドルは円や米ドルに対して増価。
- 18日の**RBA理事会**では市場予想通り政策金利を4.35%に据え置くことが決定された。声明文では、最近の経済指標を強弱まちまちと評しながらも、インフレ率の鈍化が一服したことや個人消費の過去分が上方改定されたことなどに触れ、「インフレ見通しの上振れリスクに引き続き警戒する必要性が高まった」とし、前回会合時点よりも利下げ転換が遠のいたことを示唆。政府の物価高対策に関しても、需要を刺激するかもしれないと新たに評価。個人消費の減速とインフレ率の目標回帰に確信を持てるまでには時間がかかるため、年内に利下げを開始するのは難しいと解釈できるだろう。

来週の注目点

- 26日（水）に**5月消費者物価指数**が発表される。RBAが懸念したインフレ率の鈍化一服が改めて示されるか注目。利上げ再開が意識される展開になっても不思議ではない。



カナダ

消費者物価指数で利下げ
継続が意識されるか注目

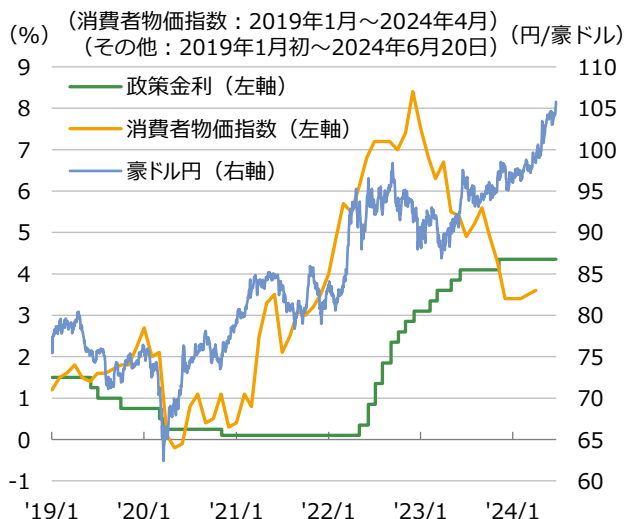
今週の振り返り

- 思いのほか利下げに慎重だったカナダ銀行の姿勢や海外の影響を受けて、国債利回りは全般に上昇。原油高などにも後押しされてカナダ・ドルは円や米ドルに対して増価。
- **6月金融政策決定会合の議事要旨**が19日に公表された。カナダ銀行は同会合で利下げを決定したが、更なるインフレ鈍化を確認するために7月会合まで利下げ開始を待つ選択肢も検討したことが明らかになった。また、利下げが住宅市場の再過熱を招く懸念も示され、声明文や正副総裁の会見に比べて利下げに慎重だったと市場で受け止められた。今後の利下げペースは「緩やか」との抽象的な表現にとどめ、データ次第で会合ごとに決定していく方針を情報発信において強調することで合意したと記された。

来週の注目点

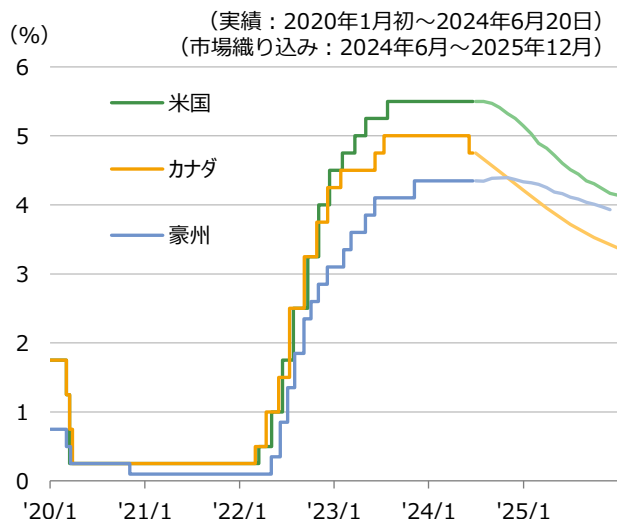
- 25日（火）に**5月消費者物価指数**が発表される。弱い結果となれば利下げ継続が意識されよう。ただし、次回7月の会合までには6月分のデータも発表されるため、追加利下げを100%織り込むことはできないか。

豪州：政策金利とインフレ率と為替



（出所）ブルームバーグ、豪州統計局

各国の政策金利（実績と市場織り込み）



※市場織り込みは2024年6月20日時点（豪州は2025年11月まで）

（出所）ブルームバーグ



中国

欧中貿易摩擦が一段と激化するか

今週の振り返り

- 5月の経済指標が芳しくないことや、欧州との貿易摩擦の激化を受け、CSI300指数は先週末比▲1.1%。一方、香港株のハンセン指数は、国家隊による株価の買い支えが報じられる中、同+2.2%。
- **5月の主要経済指標**では、景気けん引役として期待される鋳工業生産の前年同月比伸び率が減速。また、小売売上高の同伸び率は加速したが、618オンラインセールの実行方法の変更が売上の統計値を押し上げた面があり、6月以降は減速する可能性が高い。不動産投資や販売が引き続き低迷していることもあり、景気けん引役は見当たらず、景気の低空飛行が続くと見込む。
- 米国の調査会社によると、中間層の購買力低下を受け、**贅沢品市場**の年間成長率は0～+4%程度と低位に留まる見通しで関連株の重しになろう。

来週の注目点

- **欧中貿易摩擦**が一段と激化する可能性が高く、欧州が中国産EVに続いて、他の製品に制裁を課すかなどに注目。

インド、ASEAN

インド国債市場のGBI EM指数入りに注目

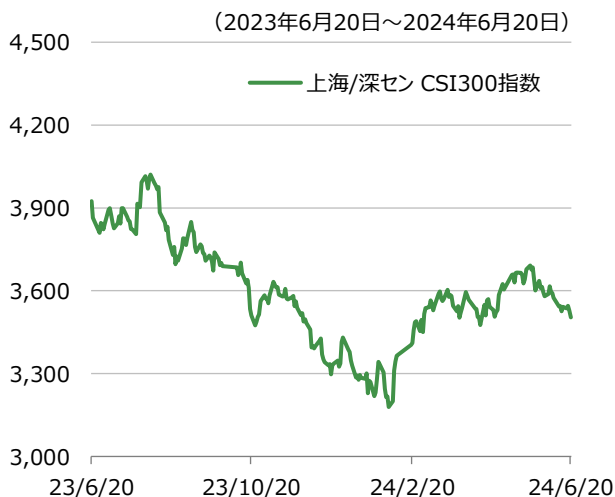
今週の振り返り

- 株式市場は、まちまちな動き。インドネシアに買戻しが入ると同時に、インドは先週に続き今週も最高値更新中。一方、タイ、マレーシア等が下落。
- **インド**では、IPOの活況が注目されている。韓国・現代自動車のインド子会社、**ヒュンダイ・モーター・インディア**は、14日にインド証券取引委員会に**IPO**を申請。承認を得るまでには、通常3～6カ月かかるが、予定通りに実行されれば、インド史上最大の約30億米ドル（約4,800億円）の調達が見込まれる。インド自動車市場および株式市場の成長を印象付けるイベントとなろう。

来週の注目点

- 28日（金）に**インド現地通貨建て国債**が世界的な新興国国債指数の**JP Morgan GBI EM指数シリーズ**へ組み入れられる予定。一部投資銀行によれば、組み入れ前後で合わせて最大約4兆円の資金流入が期待される。すでに海外資金の流入が活発なインド株と合わせ、インド投資が国際的なスタンダードになりつつあると言えよう。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーク

インド・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーク


ブラ
ジル

議事要旨とルラ大統領の
言動に注目

今週の振り返り

- 財政政策の懸念が続く中、国債利回りは上昇し、ブラジル・レアルは円や米ドルに対して減価。19日発表の金融政策決定会合の結果を好感して金利低下・通貨高に振れる場面もあったが一時的な動きに終わった。
- **金融政策決定会合**では市場予想通り政策金利を10.50%に据え置くことが決定された。中銀は昨年8月から連続で利下げを実施してきたが、米国の金融政策に係る不確実性や、労働市場をはじめ想定以上に強い国内経済、財政政策の不透明感など、国内外の材料が重なりインフレ期待が高まったことを受けて、利下げを停止することとなった。声明文では、政策金利の据え置きを続けた場合にインフレ率が目標付近に収束するシナリオを記し、利上げの必要性は乏しいことを示唆した。他方、財政政策を巡る動きが「金融資産」に与える影響も注意深く監視するとの文言で暗に通貨安をけん制した。

来週の注目点

- 今週開催された金融政策決定会合の議事要旨や低金利を望むルラ大統領の言動に注目。



トルコ

金融政策決定会合と
FATFの発表に注目

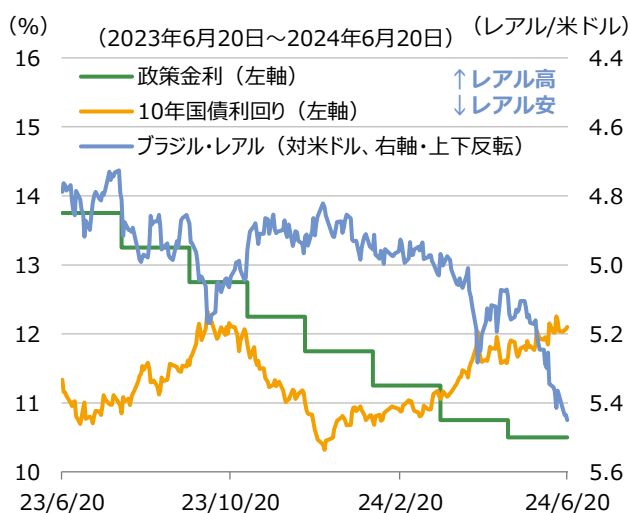
今週の振り返り

- トルコ・リラは米ドルに対して前週末比ほぼ変わらず。債券市場は、イード・アル＝アドハー（イスラム教の犠牲祭）で17日～19日が休場。特段の材料がない中、20日の国債利回りは短期ゾーンが低下して中長期ゾーンが上昇するなどまちまちの動き。
- 先週14日に発表された6月予想インフレ率（今後1年）は+31.8%と5月の+33.2%から低下した。インフレ抑制に向けて望ましい方向に進んでいることを確認できたが、その道のりはまだ長いことも示唆された。

来週の注目点

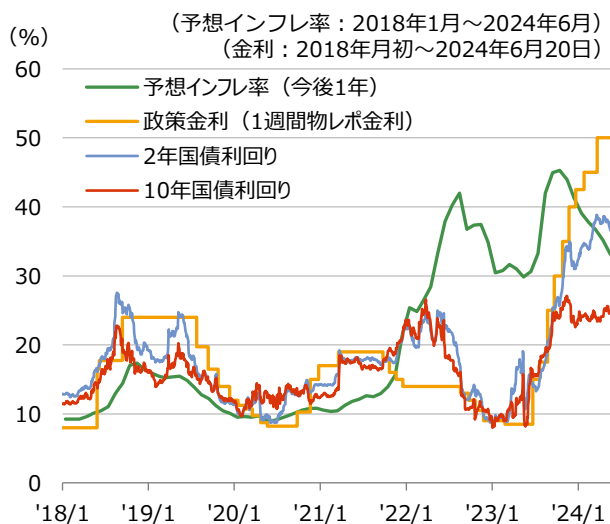
- 27日（木）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。インフレ期待の低下傾向が続いているほか、今年後半にインフレ率が急速に鈍化するとのシナリオを揺るがす材料は見当たらないため、過去2会合に続いて今回も政策金利を据え置く公算が大きい。
- 今月末にFATF（金融活動作業部会）がトルコを「グレーリスト」から外すとの観測が出ている。実現すれば海外からの投資を後押しするとの見方もあるため注目される。

ブラジル：金利と為替



(出所) ブルームバーグ

トルコ：予想インフレ率と金利



(出所) ブルームバーグ

		直近値 期間別変化幅						直近値 期間別変化幅			
政策金利		6/20	1カ月	1年	3年	10年国債利回り		6/20	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	5.50%	0.00	0.25	5.25	米国		4.26%	-0.18	0.54	2.82
ユーロ圏	中銀預金金利	3.75%	-0.25	0.25	4.25	ドイツ		2.43%	-0.10	0.03	2.63
英国	バンク・レート	5.25%	0.00	0.75	5.15	英国		4.06%	-0.11	-0.28	3.31
日本	無担保コール翌日物金利	0.10%	0.00	0.20	0.20	日本		0.96%	-0.02	0.56	0.90
カナダ	翌日物金利	4.75%	-0.25	0.00	4.50	カナダ		3.34%	-0.28	0.00	1.98
豪州	キャッシュ・レート	4.35%	0.00	0.25	4.25	豪州		4.20%	-0.03	0.18	2.61
中国	1年物MLF金利	2.50%	0.00	-0.15	-0.45	中国		2.25%	-0.06	-0.43	-0.91
インド	レボ金利	6.50%	0.00	0.00	2.50	インド		6.98%	-0.11	-0.08	0.97
インドネシア	7日物借入金利	6.25%	0.00	0.50	2.75	インドネシア		7.14%	0.20	0.80	0.60
ブラジル	セリック・レート	10.50%	0.00	-3.25	6.25	ブラジル		12.10%	0.28	0.76	2.58
メキシコ	銀行間翌日物金利	11.00%	0.00	-0.25	7.00	メキシコ		9.97%	0.26	1.20	3.15
トルコ	1週間物レボ金利	50.00%	0.00	41.50	31.00	トルコ		26.00%	1.25	9.86	8.76

		直近値 期間別変化率						直近値 期間別変化率			
株価指数		6/20	1カ月	1年	3年	為替（対円）		6/20	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	39,135	-1.7%	14.9%	17.6%	米ドル		158.93	1.7%	12.3%	44.2%
	S&P500	5,473	3.1%	24.7%	31.4%	ユーロ		170.09	0.3%	10.1%	30.1%
ユーロ圏	STOXX 50	4,948	-2.5%	13.9%	21.2%	英ポンド		201.17	1.3%	11.4%	32.2%
日本	日経平均株価	38,633	-1.1%	15.7%	33.4%	カナダ・ドル		116.11	1.2%	8.6%	31.3%
	TOPIX	2,726	-1.5%	19.3%	40.0%	豪ドル		105.78	1.5%	10.2%	28.3%
中国	MSCI中国	60.00	-7.1%	-4.8%	-44.2%	中国人民元		21.87	1.2%	11.1%	28.0%
インド	MSCIインド	2,862	5.1%	35.3%	57.4%	インド・ルピー		1.90	1.6%	10.2%	27.6%
インドネシア	MSCIインドネシア	6,672	-5.9%	-11.0%	10.8%	インドネシア・ルピア		0.967	-1.1%	2.6%	26.1%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,282	0.4%	15.3%	-6.9%	フィリピン・ペソ		2.69	0.1%	5.6%	18.5%
						ベトナム・ドン		0.624	1.7%	3.8%	30.3%
						ブラジル・リアル		29.16	-4.8%	-1.3%	34.6%
						メキシコ・ペソ		8.65	-8.3%	5.3%	62.1%
						トルコ・リラ		4.82	-0.6%	-19.6%	-61.7%

リート		6/20	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	22,464	0.0%	7.7%	-0.2%
日本	東証REIT指数	1,731	-3.2%	-6.9%	-18.1%

商品		6/20	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	82.17	3.0%	16.6%	14.7%
金	COMEX金先物価格	2,369	-3.8%	21.6%	33.9%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※日本の政策金利の期間別変化幅は、直近の政策金利である無担保コール翌日物金利の誘導目標上限と比較時点の政策金利である一部当座預金への適用金利との差

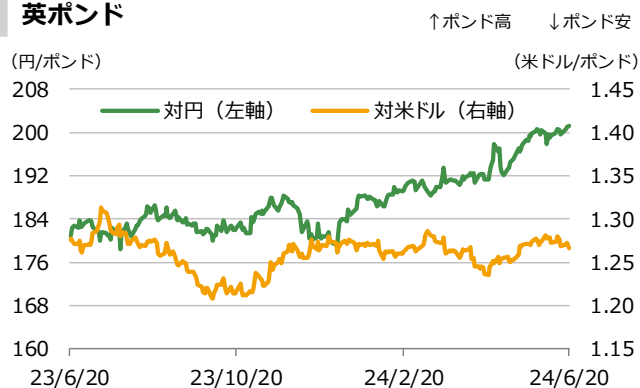
※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

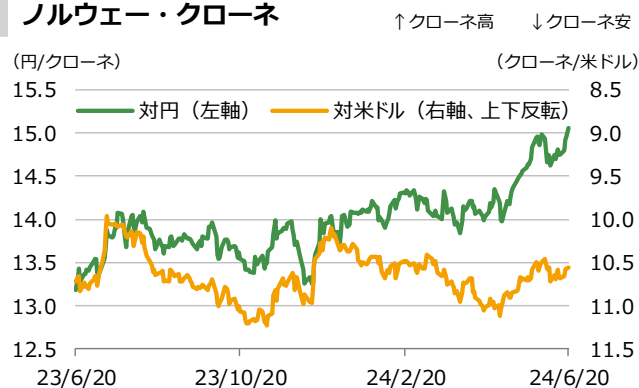
※インドネシア・ルピア、ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

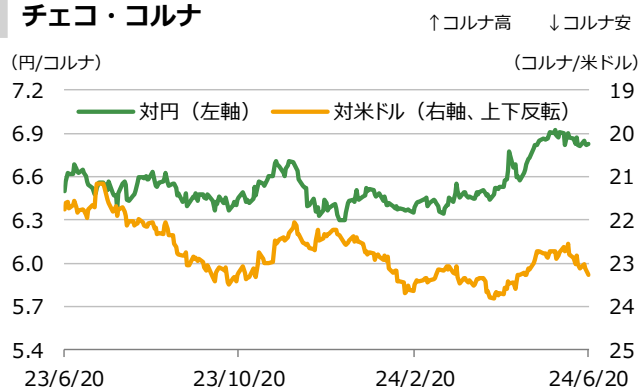
英ポンド



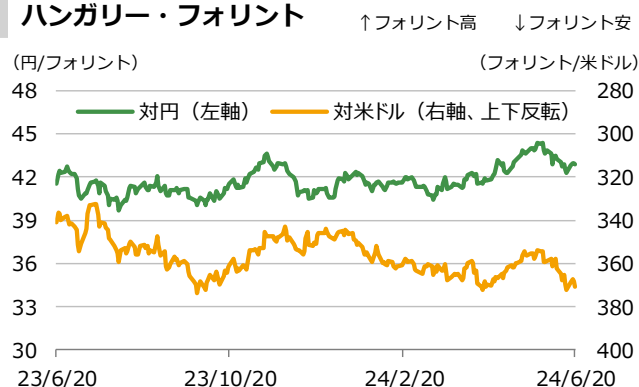
ノルウェー・クローネ



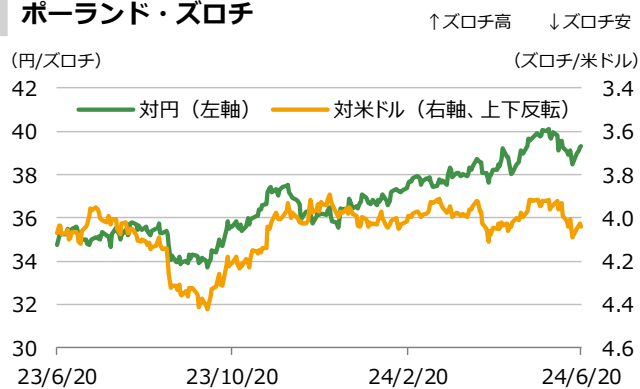
チェコ・コルナ



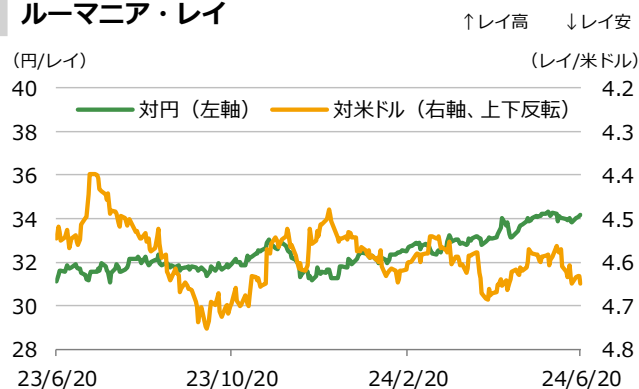
ハンガリー・フォリント



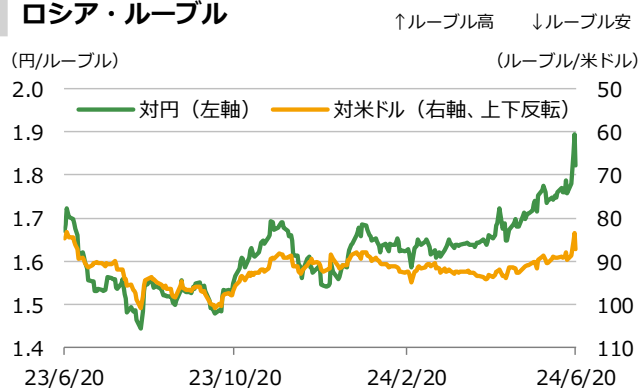
ポーランド・ズロチ



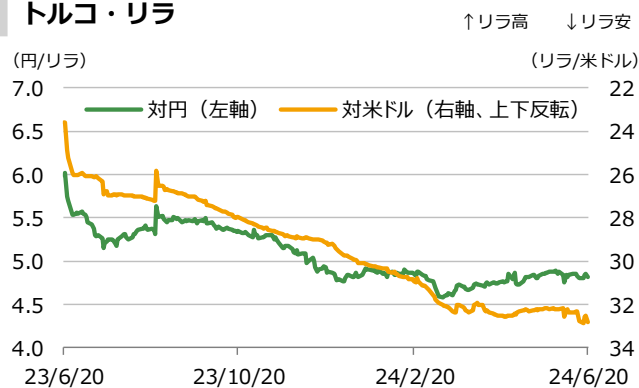
ルーマニア・レイ



ロシア・ルーブル



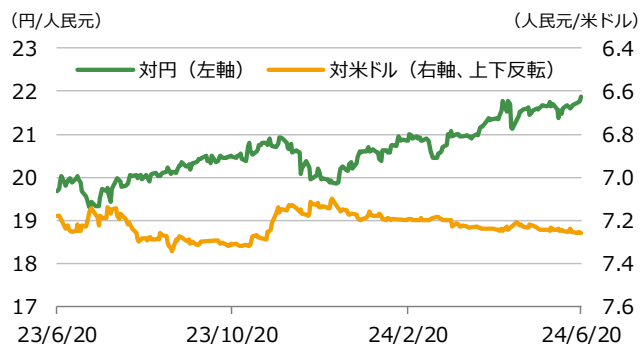
トルコ・リラ



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



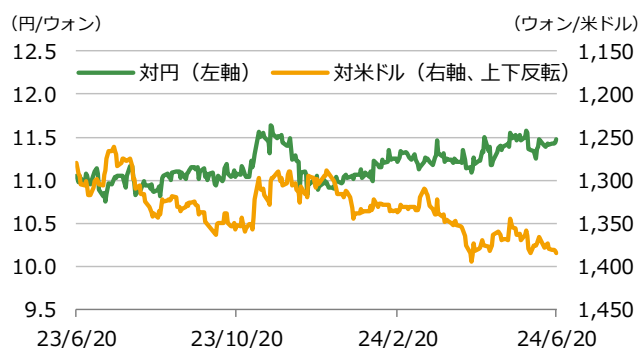
香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



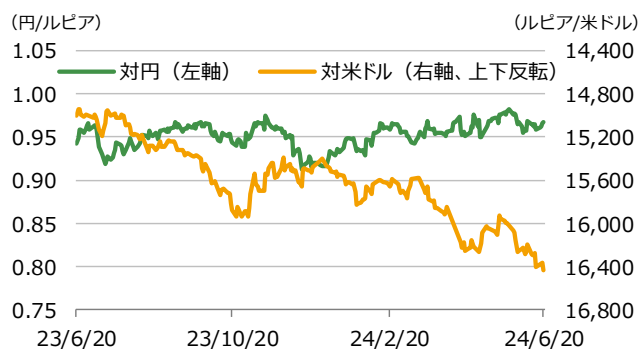
インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



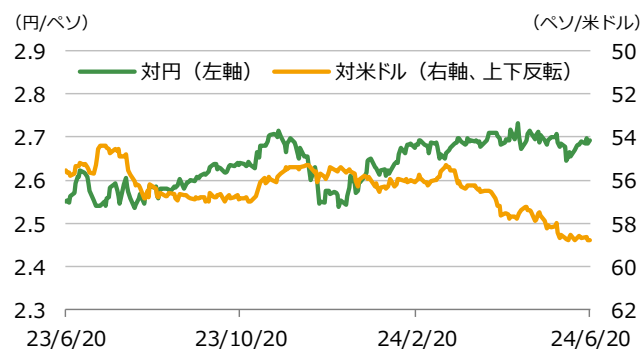
インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



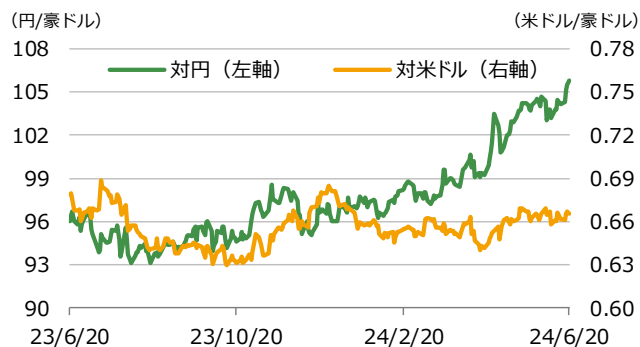
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

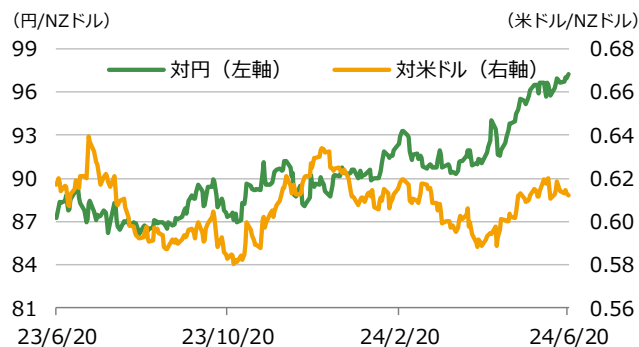
豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



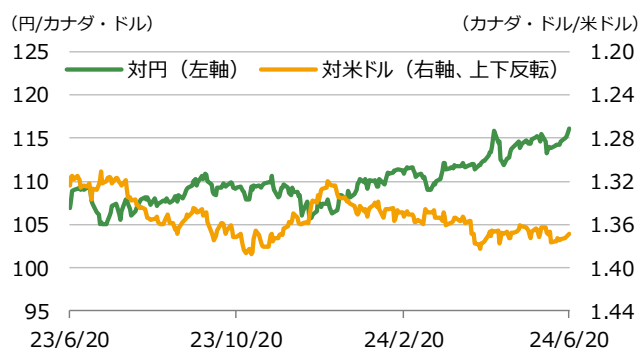
NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



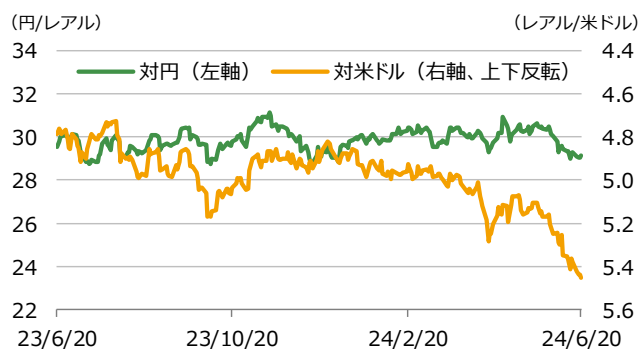
メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



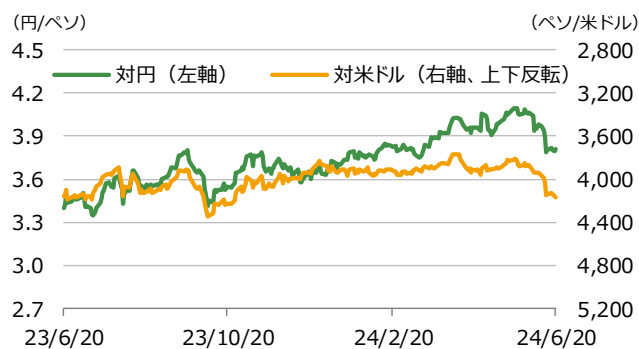
ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



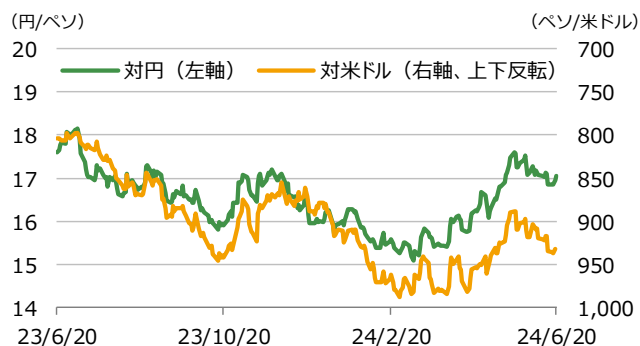
コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



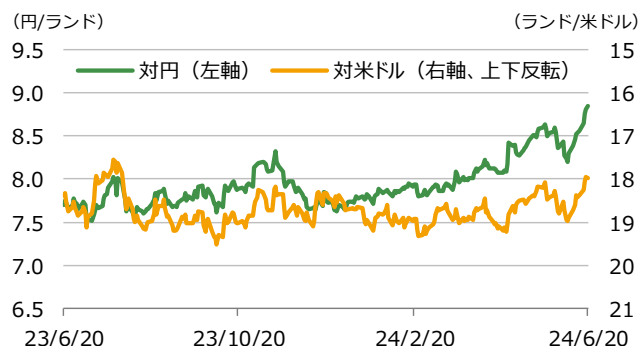
チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安

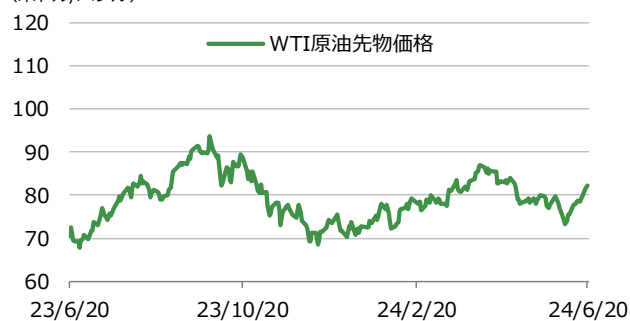


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

原油

(米ドル/バレル)



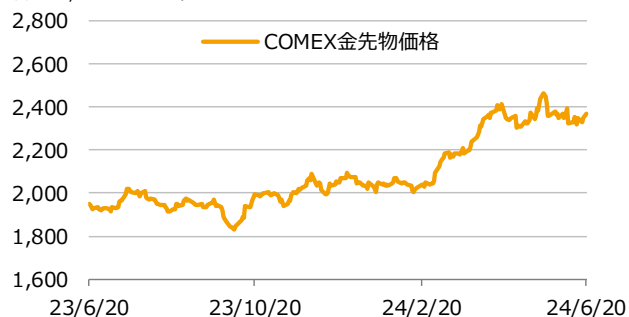
天然ガス

(米ドル/MMBtu)



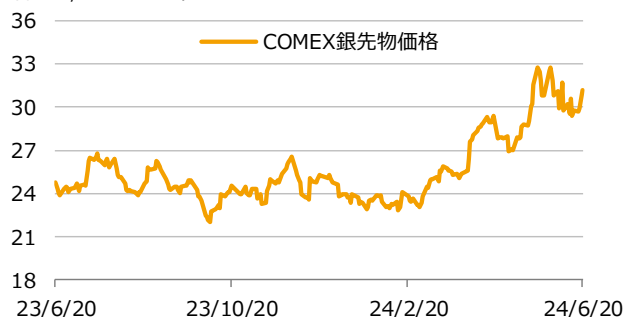
金

(米ドル/トロイオンス)



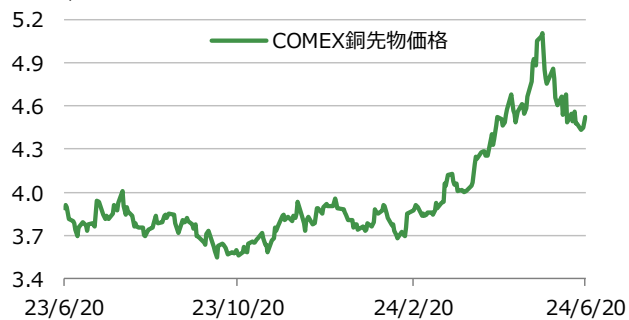
銀

(米ドル/トロイオンス)



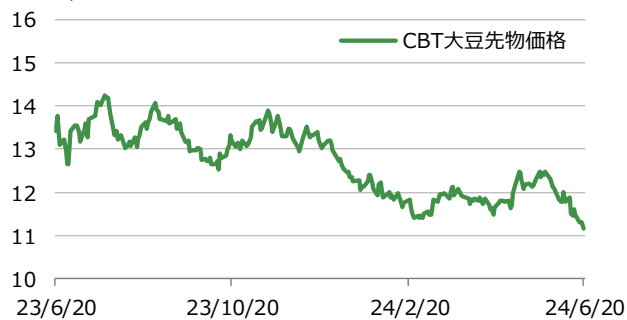
銅

(米ドル/ポンド)



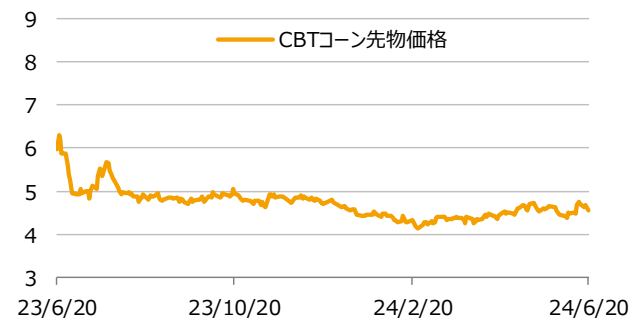
大豆

(米ドル/ブッシェル)



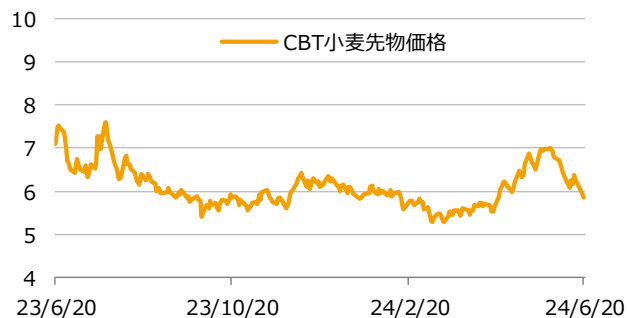
コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo

Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール